

資料 2

「FISIM 参考試算値」(表章案)

国民経済計算部

# 目次

- 1. 計数表について・・・2
    - (1) 掲載箇所・・・2
    - (2) 計数表・・・3
  
  - 2. FISIM に関する年報での解説・・・8
    - (1) 掲載箇所・・・8
    - (2) II. 国民経済計算の見方・使い方・・・9
    - (3) III. 用語解説・・・9
- 
- (参考1) FISIM 推計の基本的方向・・・12
  - (参考2) FISIM 推計概要・・・16

# 1. 計数表について

## (1) 掲載箇所

国民経済計算年報の第 I 部 フロー編（年次計数）〔4〕参考表の 7.（新設、表番号は仮）として公表を行う。

---

第 I 部 フロー編（年次計数）

（省略）

〔4〕参考表

（省略）

7. FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）－参考試算値－（新設、表番号は仮）

---

## (2) 計数表

### ①FISIM 試算値による供給と需要への影響 (名目)

(単位：10億円)

項 目	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
1. 国内FISIM 産出額	14,915.7	16,558.8	17,139.5	17,555.7	17,319.6	19,034.7	21,622.4	22,914.0	21,883.7
(1) 借り手側	7,225.5	7,756.9	7,378.7	8,399.6	9,451.6	8,458.4	8,004.3	7,949.4	8,522.1
(2) 貸し手側	7,690.2	8,801.8	9,760.8	9,156.1	7,868.0	10,576.2	13,618.1	14,964.6	13,361.6
2. FISIM の純輸出	1,193.8	777.1	513.2	660.2	623.5	721.1	491.2	360.2	416.4
(1) FISIMの輸出	3,730.2	1,934.9	1,345.4	1,271.5	1,150.6	878.9	786.4	449.4	485.8
a. 借り手側	1,961.7	787.4	459.8	677.5	646.6	525.7	503.3	298.5	352.1
b. 貸し手側	1,768.6	1,147.5	885.6	594.0	503.9	353.2	283.2	151.0	133.7
(2) FISIMの輸入	2,536.4	1,157.8	832.2	611.3	527.0	157.9	295.3	89.3	69.5
a. 借り手側	1,531.0	554.7	449.9	360.9	285.3	102.5	187.7	59.4	50.9
b. 貸し手側	1,005.4	603.2	382.3	250.4	241.7	55.3	107.6	29.8	18.6
3. 国内F I S I M消費額(1-2、4+5)	13,721.8	15,781.7	16,626.2	16,895.5	16,696.1	18,313.6	21,131.3	22,553.8	21,467.3
(1) 借り手側	7,656.2	7,989.7	7,388.5	8,716.2	9,812.9	8,881.6	8,319.9	8,188.4	8,823.2
(2) 貸し手側	8,453.3	9,346.1	10,264.2	9,499.6	8,130.2	10,874.2	13,793.8	15,085.8	13,476.8
4. 中間消費額	8,525.7	8,841.6	8,725.7	8,722.7	8,715.7	8,653.2	9,253.0	9,474.1	9,080.3
(1) 借り手側	5,495.8	5,641.8	5,382.2	5,714.9	6,186.6	5,392.0	4,907.3	4,775.7	5,042.6
(2) 貸し手側	3,029.9	3,199.8	3,343.5	3,007.8	2,529.1	3,261.2	4,345.7	4,698.4	4,037.7
5. 最終消費額	5,196.1	6,940.1	7,900.6	8,172.8	7,980.4	9,660.4	11,878.3	13,079.7	12,387.0
(1) 借り手側	1,299.0	1,882.4	1,986.6	2,368.1	2,903.7	2,643.3	2,781.4	2,934.7	3,178.3
(2) 貸し手側	3,897.1	5,057.7	5,914.0	5,804.7	5,076.7	7,017.2	9,096.9	10,145.1	9,208.7
(参考) FISIMによるGDP増加額(2+5)	6,389.9	7,717.1	8,413.8	8,833.0	8,603.9	10,381.5	12,369.4	13,439.9	12,803.4

## ②FISIM 試算値による供給と需要への影響（実質）

（単位：10億円）

項 目	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
1. 国内FISIM 産出額	14,455.3	16,492.1	17,932.6	18,060.5	18,175.7	19,095.0	18,796.7	18,224.2	17,660.7
(1) 借り手側	6,541.0	7,595.2	8,119.0	8,092.8	8,130.8	8,485.3	8,287.8	8,051.5	7,750.0
(2) 貸し手側	7,914.3	8,896.9	9,813.6	9,967.7	10,045.0	10,609.8	10,508.9	10,172.7	9,910.7
2. FISIM の純輸出	711.7	483.7	768.5	445.0	310.5	723.3	556.7	337.6	282.8
(1) FISIMの輸出	1,395.3	744.4	1,110.8	727.0	486.8	881.7	820.1	594.7	571.0
a. 借り手側	733.8	302.9	379.6	387.4	273.6	527.3	524.8	395.0	413.8
b. 貸し手側	661.5	441.4	731.2	339.6	213.2	354.4	295.3	199.8	157.2
(2) FISIMの輸入	683.6	260.6	342.3	282.0	176.3	158.4	263.4	257.1	288.2
a. 借り手側	412.6	124.9	185.1	166.5	95.5	102.9	167.4	171.2	211.3
b. 貸し手側	271.0	135.8	157.2	115.5	80.9	55.5	96.0	85.9	77.0
3. 国内FISIM消費額(1-2、4+5)	13,743.6	16,008.4	17,164.1	17,615.5	17,865.3	18,371.7	18,240.0	17,886.6	17,377.8
(1) 借り手側	6,862.1	7,773.3	8,313.5	8,313.7	8,308.9	8,909.7	8,645.2	8,275.2	7,952.6
(2) 貸し手側	8,304.9	9,202.5	10,387.6	10,191.8	10,177.3	10,908.6	10,708.2	10,286.6	9,990.9
4. 中間消費額	7,537.4	8,451.8	8,889.9	8,725.1	8,496.3	8,680.7	8,393.9	8,119.8	7,733.9
(1) 借り手側	4,786.8	5,447.6	5,702.2	5,508.9	5,361.5	5,409.1	5,051.9	4,890.9	4,693.5
(2) 貸し手側	2,750.6	3,004.2	3,187.6	3,216.2	3,134.8	3,271.5	3,342.0	3,228.9	3,040.4
5. 最終消費額	6,206.3	7,556.6	8,274.2	8,890.4	9,369.0	9,691.1	9,846.0	9,766.8	9,643.9
(1) 借り手側	1,433.1	1,969.6	2,222.2	2,362.9	2,591.1	2,651.6	2,878.5	2,936.8	2,854.0
(2) 貸し手側	4,773.2	5,587.0	6,052.0	6,527.4	6,777.9	7,039.4	6,967.5	6,829.9	6,790.0
(参考) FISIMによるGDP増加額(2+5)	6,918.0	8,040.3	9,042.7	9,335.4	9,679.5	10,414.4	10,402.8	10,104.4	9,926.8

### ③FISIM 試算値による供給と需要への影響（デフレーター）

項 目	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
1. 国内FISIM 産出額	103.2	100.4	95.6	97.2	95.3	99.7	115.0	125.7	123.9
(1) 借り手側	110.5	102.1	90.9	103.8	116.2	99.7	96.6	98.7	110.0
(2) 貸し手側	97.2	98.9	99.5	91.9	78.3	99.7	129.6	147.1	134.8
2. FISIM の純輸出									
(1) FISIMの輸出	267.3	259.9	121.1	174.9	236.4	99.7	95.9	75.6	85.1
a. 借り手側	267.3	259.9	121.1	174.9	236.4	99.7	95.9	75.6	85.1
b. 貸し手側	267.3	259.9	121.1	174.9	236.4	99.7	95.9	75.6	85.1
(2) FISIMの輸入	371.0	444.3	243.1	216.8	298.9	99.7	112.1	34.7	24.1
a. 借り手側	371.0	444.3	243.1	216.8	298.9	99.7	112.1	34.7	24.1
b. 貸し手側	371.0	444.3	243.1	216.8	298.9	99.7	112.1	34.7	24.1
3. 国内F I S I M消費額(1-2、4+5)	99.8	98.6	96.9	95.9	93.5	99.7	115.9	126.1	123.5
(1) 借り手側	111.6	102.8	88.9	104.8	118.1	99.7	96.2	99.0	110.9
(2) 貸し手側	101.8	101.6	98.8	93.2	79.9	99.7	128.8	146.7	134.9
4. 中間消費額	113.1	104.6	98.2	100.0	102.6	99.7	110.2	116.7	117.4
(1) 借り手側	114.8	103.6	94.4	103.7	115.4	99.7	97.1	97.6	107.4
(2) 貸し手側	110.2	106.5	104.9	93.5	80.7	99.7	130.0	145.5	132.8
5. 最終消費額	83.7	91.8	95.5	91.9	85.2	99.7	120.6	133.9	128.4
(1) 借り手側	90.6	95.6	89.4	100.2	112.1	99.7	96.6	99.9	111.4
(2) 貸し手側	81.6	90.5	97.7	88.9	74.9	99.7	130.6	148.5	135.6
(参考) FISIMによるGDP増加額(2+5)	92.4	96.0	93.0	94.6	88.9	99.7	118.9	133.0	129.0

\*上記表のうち、委員会後修正した箇所は網かけしている。

#### ④FISIM試算値による「国内総支出」への影響(名目、FISIM導入による増加額)

##### 1. 名目

(単位：10億円)

項 目	実数								
	平成7年度 1995	平成8年度 1996	平成9年度 1997	平成10年度 1998	平成11年度 1999	平成12年度 2000	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003
1. 民間最終消費支出	3,644.9	4,819.6	5,494.7	5,636.6	5,397.9	6,650.9	8,311.3	9,376.8	8,981.8
(1) 家計最終消費支出	3,444.1	4,573.2	5,234.8	5,389.3	5,177.4	6,393.5	7,997.3	9,035.7	8,662.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	200.8	246.4	259.9	247.3	220.5	257.5	314.0	341.1	319.8
2. 政府最終消費支出	1,551.2	2,120.5	2,405.9	2,536.2	2,582.5	3,009.5	3,566.9	3,703.0	3,405.1
3. 国内総資本形成									
4. 財貨・サービスの純輸出	1,193.8	777.1	513.2	660.2	623.6	721.0	491.1	360.1	416.3
(1) 財貨・サービスの輸出	3,730.2	1,934.9	1,345.4	1,271.5	1,150.6	878.9	786.4	449.4	485.8
(2) (控除) 財貨・サービスの輸入	2,536.4	1,157.8	832.2	611.3	527.0	157.9	295.3	89.3	69.5
5. 国内総支出(1+2+3+4)	6,389.9	7,717.1	8,413.8	8,833.0	8,603.9	10,381.5	12,369.4	13,439.9	12,803.2

\*上記表のうち、委員会後修正した箇所は網かけしている。

#### ⑤FISIM試算値による「国内総支出」への影響(実質、FISIM導入による増加額)

##### 2. 実質

(単位：10億円)

項 目	実数								
	平成7年度 1995	平成8年度 1996	平成9年度 1997	平成10年度 1998	平成11年度 1999	平成12年度 2000	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003
1. 民間最終消費支出	4,372.9	5,261.7	5,729.4	6,172.2	6,501.2	6,672.0	6,773.0	6,839.7	6,903.8
(1) 家計最終消費支出	4,134.6	4,994.0	5,456.4	5,904.6	6,247.0	6,413.7	6,512.1	6,588.1	6,656.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	238.3	267.6	273.0	267.6	254.2	258.3	260.9	251.6	247.0
2. 政府最終消費支出	1,833.3	2,294.9	2,544.8	2,718.1	2,867.8	3,019.0	3,073.0	2,927.1	2,740.1
3. 国内総資本形成									
4. 財貨・サービスの純輸出	711.7	483.7	768.5	445.0	310.5	723.3	556.7	337.6	282.8
(1) 財貨・サービスの輸出	1,395.3	744.4	1,110.8	727.0	486.8	881.7	820.1	594.7	571.0
(2) (控除) 財貨・サービスの輸入	683.6	260.6	342.3	282.0	176.3	158.4	263.4	257.1	288.2
5. 国内総支出(1+2+3+4)	6,918.0	8,040.3	9,042.7	9,335.4	9,679.5	10,414.4	10,402.8	10,104.4	9,926.8

## ⑥FISIM試算値による「国内総支出」への影響(デフレーター、FISIM導入による増加額)

### 3. デフレーター (単位：10億円)

項 目	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
1. 民間最終消費支出	83.4	91.6	95.9	91.3	83.0	99.7	122.7	137.1	130.1
(1) 家計最終消費支出	83.3	91.6	95.9	91.3	82.9	99.7	122.8	137.2	130.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	84.3	92.1	95.2	92.4	86.7	99.7	120.4	135.6	129.5
2. 政府最終消費支出	84.6	92.4	94.5	93.3	90.1	99.7	116.1	126.5	124.3
3. 国内総資本形成									
4. 財貨・サービスの純輸出									
(1) 財貨・サービスの輸出	267.3	259.9	121.1	174.9	236.4	99.7	95.9	75.6	85.1
(2) (控除) 財貨・サービスの輸入	371.0	444.3	243.1	216.8	298.9	99.7	112.1	34.7	24.1
5. 国内総支出(1+2+3+4)	92.4	96.0	93.0	94.6	88.9	99.7	118.9	133.0	129.0

\*上記表のうち、委員会後修正した箇所は網かけしている。

## 2. FISIM に関する年報での解説

### (1) 掲載箇所

国民経済計算年報の「参考資料」「Ⅱ. 国民経済計算の見方・使い方」の第 1 章国民経済計算フロー編および、「Ⅲ. 用語解説」の(6)参考表において解説を行う。

---

参考資料

(省略)

### Ⅱ 国民経済計算の見方・使い方

#### 第 1 章 国民経済計算フロー編

(省略)

(6) 参考表について「参考表 7 (新設、表番号は仮)」

### Ⅲ 用語解説 (FISIM の項を新設)

---

## (2) II. 国民経済計算の見方・使い方

参考表7（表番号は仮）「FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）－参考試算値－」は、金融仲介機関が明示的に料金を課さないサービスの価額について、間接的な測定方法で推計したものである。ここでは、FISIMの供給と需要及びFISIMによる中間消費の内訳の変化と最終消費の内訳の変化を示している。

FISIMに関してはまだ検討を要する点が残されていることや、導入の考え方を周知し、また導入の結果を十分見極める必要があることから、直ちに現行推計体系に組み入れることは行わず、参考試算値として公表している（FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）については、用語解説の「FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）」の項を参照）。なお、現体系の各勘定及び付表では、明示的に料金を課さない金融仲介サービスの生産額を帰属利子で推計している（帰属利子については、用語解説の「帰属利子」の項を参照）。

## (3) III. 用語解説

FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス、Financial Intermediation Services

## Indirectly Measured)

金融部門の産出額は従来、帰属利子による推計方式（68SNA）により推計されていた。93SNA では、FISIM を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけ、その導入を提唱している。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりする明示的に料金を課さずにサービスを提供することができるものがある。このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。このような利子率の仕組みはサービスの提供に対する個々の顧客に料金を課す必要がなくなる。こうした金融仲介機関が明示的に料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）」である。

---

### (93SNA 6.124)

「金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して（そして異なるカテゴリーの借り手や貸し手に対して）異なる利子率を支払ったり、課したりすることによって、明示的に料金

を課さないようなサービスを提供することができるものがある。このような金融仲介機関は、そのような機関に貨幣を貸す人々に他の場合よりも低い利子率を支払い、それから貨幣を借りる人々にはより高い利子率を課する。このようにして得られる純利子収入は金融仲介機関の費用を支払うために使われ、さらに、営業余剰を与える。このような利子率の仕組みはサービスの提供に対してその顧客に個々に料金を課するという必要性をなくし、実際に観測されるような利子率のパターンをもたらす。しかし、このような状況の下では、「体系」は、金融仲介機関が明示的に料金を課さないサービスの価額の測定について、間接的な測定方法を用いなければならない。それが間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）である。」

## (参考1)

### FISIM 推計の基本的方向

1. FISIM 検討委員会においては、現行推計において帰属利子(名目産業からの中間投入)の一部として扱われている金融仲介サービスについて FISIM として計測する方法について検討してきた。委員会においては、EU が実施している参照利子率方式で配分する場合の FISIM については理論的にサービスだけでなくリスクプレミアム(移転)が含まれることや、マイナスの FISIM が発生した場合どう考えるべきかなどの重要な論点が指摘された。

2. FISIM は従来 GDP にはカウントされなかった金融仲介サービスを明示的に計上するという点で現行推計とは異なった考え方をとるものであるが、金融サービス産出額を特別扱いせず一般の財サービスとして扱えるより望ましい方向に近づくものである。従って、FISIM を導入する方向で検討を進めるべきであるが、まだ検討を要する点が残されていることや、導入の考え方を周知し、また導入の効果を十分見極める必要があることから、直ちに現行推計体系に組み入れることは行わず、当面は参考試算値として公表することとする。

### FISIM 推計方式

**基本的な考え方** FISIM の推計は EU 推計方式(EU 規制を基準として考える。

→ EU 推計方式は、実質的な国際基準となっているが、このうち、参照利子率方式については、委員会でも指摘されたように①リスクプレミアムが存在しないという強い仮定をおいている。② i) 貸し手・借り手の力関係や、ii) 調達の期間の差異を単純化した、仮

想的な概念に過ぎず、統計の計測対象とは考えにくい等の問題も有している。

このような点は重要であるが、現時点では理論的整理が進んでいないことや統計的な制約がある中で、より現実的な接近として EU 推計方式を基に、わが国の金融市場の実情に合わせた FISIM の推計を行うことは十分意味があるものと思われる。

**考え方2.** FISIM の対象としない中央銀行(日銀)の産出額推計とその配分については、EU 方式に準拠して、産出額は「コスト積み上げ方式」で推計し配分先は「中央銀行の金融システムの監督者」としての位置付けにより金融仲介機関の中間消費とする。

なお、日銀は、現行 SNA 経済活動分類では「産業」とされ「政府サービス生産者」ではない。

**考え方3.** FISIM の対象となる公的金融機関の位置づけと範囲については、政府系貸出金融機関や資金運用部は公的金融の一部で、金融仲介機関の一部でもあるとする。なお、政府系貸出金融機関は政策金融の一部を担っているが、現行 SNA での分類格付は 68SNA と同じ扱いをしている。

**考え方4.** FISIM の対象となる商品(金融手段)については、EU 方式では、FISIM の対象を、金融仲介機関が「金利設定」できる「預金」と「貸付」に限定しているところであるが、我が国においてはさらに、「預金」類似の「金融債」と、「貸付」類似の「証書形式の私募債」も FISIM の対象と考える。

**考え方5.** 我が国の参照利子率は EU インターバンクレート方式に準拠して求める。委員会で指摘されたように EU のインターバンクレート方式で求める「参照利子率」には「リスクプレミアム」が含まれていると考えられるが、「リスクプレミアム」を厳密に排除した統計値を得ることは不可能であるため、インターバンクレートをできるだけリスクプレミアムを除いたものと見なして計測する。

**考え方5-(C)**. 我が国の「EU 準拠方式参照利子率」(注)を 80 年代に適用した場合、参照利子率が運用利子率を上回る状況となる。我が国が金利自由化した 94 年以前には金利規制があり、この状況となったものと考えられる。

FISIM の計算では参照利子率が運用利子率を上回れば、運用側 FISIM がマイナスになってしまう。この期間においては引き続き検討する。そのため、現時点では95年以降の期間に関してFISIM計算を行なった。

(注) EU 準拠方式「参照利子率」： EU 方式では、インターバンク貸出レート(金融仲介機関間の貸出レート)を参照利子率としているが、我が国ではデータの制約から金融仲介機関が金融機関から調達する調達利子率を参照利子率として求め、これを「EU 準拠方式参照利子率」と呼んでいる。

**考え方6**.

- (1) ノンバンクについては、金融仲介機関に格付けられているため FISIM の対象機関となっている。EU 準拠方式で求めた参照利子率を用いて FISIM を計算する。
- (2) 参照利子率は一国につき単一なものとなっているため、ノンバンクの FISIM を計算するとすれば、計算上では負の FISIM の発生はありうる。

(注)「借入金について」。なお、FISIM 計算では、調達側の残高は「借入金」、利子は「借入金利息」を把握している。金融仲介機関によっては調達側の「支払い利子」項目を「預金」と「借入金」項目に分離できないため推計上の理由からこのようにしている。ここでの考え方としては調達側の「借入金」は相手側の「貸付金」に対応する両建ての関係にあるので、FISIM の金額には影響が出ないものと考えている。

**考え方7**. FISIM の消費先、制度部門への配分については、残高に参照利子率との率差を乗じた金額(「配分用 FISIM」)を求め、この「配分用 FISIM」の制度部門間構成比やこの「配分用 FISIM」の産業間の構成比により配分する。

なお、この①「配分用 FISIM」の構成比による配分を優先させるが、この「配分用 FISIM」がマイナスの額となる場合は、②利子額の構成比により配分する。さらに利子額の適用に不都合が生ずる場合は、③残高の構成比で配分を行う。

**考え方8.** FISIM の輸出入については、都銀の国際業務利子率及び国際収支表利子額により推計する。一部負の箇所に関しては通貨ごとの BIS の東京市場の為替取引割と通貨別平均利子率を用いて輸入利子率を推計してこれにより補正する。

**考え方9.** FISIM の実質化は、運用側と調達側に分けて実質化される。それぞれの側で参照利子率との率差に関する実質化と残高に関する実質化が行なわれた後、実質値が合計される。

率差に関しては実質値の率差は常に参照年に一致するようデフレーターが作成され、残高に対するデフレーターの適用に関しては、CPIによる家計消費だけでない最終消費や総生産をカバーする GDP デフレーターを用いることとする。収斂計算による試算値との差が殆ど無い2回までの計算をすることとした。

(以上)

## (参考2) FISIM 推計概要

式		項目の集計概要	
①	運用資産残高平残 (国内ベース)	①	資金循環統計より、FISIM対象機関である銀行等、郵便貯金、公的金融機関、ファイナンス会社、ディーラー・ブローカー(証券会社分除く)の預金・貸出・金融債の資産項目を抽出し、本支店勘定(P/Lに反映されないため)および日銀(別途推計するため)との取引分を控除している。
②	受取利子(国内ベース)	②	FISIM対象機関の財務諸表および推計により、FISIM対象商品にかかる受取利子を抽出し、国内ベースに変換(財務諸表は事業所ベースのため)。
③	運用利率	③=②/①	—
④	調達負債残高平残 (国内ベース)	④	資金循環統計より、FISIM対象機関である銀行等、郵便貯金、公的金融機関、ファイナンス会社、ディーラー・ブローカー(証券会社分除く)の預金・貸出・金融債の負債項目を抽出し、本支店勘定(P/Lに反映されないため)および日銀(別途推計するため)との取引分を控除している。
⑤	支払利子(国内ベース)	⑤	FISIM対象機関の財務諸表および推計により、FISIM対象商品にかかる支払利子を抽出し、国内ベースに変換。
⑥	調達利率	⑥=⑤/④	—
⑦	調達残高平残	⑦	資金循環統計および推計により、FISIM対象機関の金融機関からのFISIM対象商品での調達残高を把握。
⑧	支払利子	⑧	FISIM対象機関の財務諸表および推計により、金融機関からのFISIM対象商品での調達にかかる利子を抽出し、国内ベースに変換。
⑨	参照利率	⑨=⑧/⑦	金融仲介機関が金融機関からFISIM対象商品で調達した時の利率
⑩	FISIM産出総額	⑩=⑪+⑫	—
⑪	借り手(運用)	⑪=①* (③-⑨)	—
⑫	貸し手(調達)	⑫=④* (⑨-⑥)	—

(以 上)